古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと 後援会だより

URL：http://古石.com/

第　4025号
発行令和３年３月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　26－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

短期決着　ロシア誤算

破壊されたロシア軍の車両＝1日、ウクライナ・キエフ近郊（AP＝共同）

「短期決着」ロシア誤算

ウクライナ軍 強く抵抗

燃料や食料補給難航

【モスクワ共同】ロシアがウクライナ侵攻に踏み切って3日で1週間。両国は同日、2回目の停戦交渉を始めたが、主張の溝は大きく、終結に向かう兆しは見えない。ロシアは想定していた短期決着のシナリオが崩れたとみられ、プーチン政権は軍事作戦を正当化する世論醸成に躍起。一方、ウクライナは国際社会に「反プーチン連合」の結束を訴え、長期戦も辞さない構えを見せるが、民間人の犠牲が広がる戦況で苦しい立場に追い込まれている。

3日、ウクライナの首都キエフで演説するゼレンスキー大統領（大統領府提供、AP＝共同）

フォーカス FOCUS

「ロシアは軍事インフラの破壊を達成するまで作戦を続ける」。ラブロフ外相は3日の記者会見で、強気の姿勢を崩さなかった。

ロシアはウクライナ各地の軍事拠点を次々とミサイル攻撃し、主要都市で市街戦も展開。プーチン大統領は、ウクライナ軍と親ロシア派勢力の紛争が続く東部地域の「平和維持」を派兵の名目と説明しながら、「全面侵攻」に踏み切った。

だが、ウクライナ軍の予想以上の抗戦に遭い、米国にはロシア軍の燃料や食料補給が難航しているとの分析もある。首都キエフの掌握が短期間で思惑通りに進んでいないとの見方は強まる。

政権と距離を置く軍事評論家パベル・フェリゲンガウエル氏は1日、ロシアの独立系テレビで「ロシア軍は具体的な目的が分からず戦っている」と分析。国家の存亡をかけて抵抗するウクライナ軍との士気の違いを指摘した。

勝利記事誤掲載

「ウクライナはロシアに戻ってきた」。ロシアの侵攻開始から2日後の2月26日、国営ロシア通信はロシアの勝利を称賛する論説記事をホームページ（HP）に公開、すぐに削除されたが、会員制交流サイト（SNS）などに拡散した。

記事は「軍事作戦は新しい時代を開いた」「西側のグローバル支配は完全に終わった」などと主張。事前に用意していた原稿を誤って掲載したとみられるが、ロシアが短期間でウクライナ制圧をもくろんでいたことがうかがえる。

プーチン政権はロシアの劣勢や民間施設への攻撃などを伝える欧米発のニュースを「フェイクだ」と主張。国営メディアは連日、ロシア軍の任務遂行を伝え、国防省は2日にロシア軍に死傷者がいることを初めて公表した。ロシア軍に甚大な被害が出ているとする、ウクライナ側の発表を打ち消す狙いとみられる。

ロシア下院は2日、ロシア軍の活動に関する意図的な虚偽情報を罰する法案を提出。複数の独立系メディアは既に当局によって放送やHPを遮断され、政権批判もいとわない存在で知られるリベラル系ラジオ局「モスクワのこだま」は3日、解散を発表した。

支持率が93％に

「われわれのすべての防衛線は維持され、敵はどの方面でも成功していない。ロシア軍は打ちひしがれ、絶望的だ」。ウクライナのゼレンスキー大統領は3日、フェイスブックに投稿した演説で、こう述べた。

ゼレンスキー氏は欧米から兵器や弾薬の支援を取り付け、ロシア軍の即時撤退を要求。首都キエフから国内外に向けた演説の動画を発信し続け、1日に実施された世論調査で国内の支持率は93％と、侵攻前の3倍近くに跳ね上がった。

ただ、ロシア側は一方的に編入したウクライナ南部クリミア半島の承認や、ウクライナの非核化と非軍事化、中立的地位など事実上の降伏を要求している。プーチン氏は2日、南米ベネズエラ大統領との電話会談で、ロシアがウクライナ東部で承認した親ロ派地域の独立をウクライナ側が認めることも停戦条件に挙げ、立場の隔たりは大きい。

ロシア側が交渉を兵力の立て直しを図る時間稼ぎに活用し、協議の決裂を口実に本格的なキエフ制圧に乗り出す可能性もある。

ロシア国内では政権との関係が近い実業家からも早期の停戦を求める声が上がる。「アルミ王」と呼ばれる大富豪デリパスカ氏は3日、自身のSNSで「平和が極めて重要だ。交渉を長引かせることは無分別だ」と訴えた。

ロシアのウクライナ侵攻を巡る経過

2月21日	・プーチン大統領が親ロシア派勢力が支配するウクライナ東部の「人民共和国」独立を承認、派兵を命令
24日	・ロシア軍がウクライナに侵攻
25日	・ロシア軍がウクライナの首都キエフに迫り、空港やチェルノブイリ原発を制圧
27日	・プーチン氏が核兵器運用部隊を戦闘警戒態勢に置くよう命令
28日	・停戦交渉開始 ・強制編入したクリミア半島のロシア主権承認やウクライナの非武装化、中立化をプーチン氏が主張
3月1日	・ロシア軍が首都のテレビ塔、第2の都市ハリコフの州庁舎などをミサイル攻撃
2日	・ウクライナ非常事態庁は民間人2000人以上が死亡したと発表
3日	・国連がウクライナ避難民が100万人を超えたと公表

オンライン審議 割れる見解

衆院憲法審査会

国会オンライン審議を巡る衆院憲法審の主な論点

現行憲法上の「出席」は	①議場への物理的な参集を求める→改憲が必要
	②オンライン出席も認める→改憲は不要
オンライン審議の実施基準は	①感染拡大や大災害など緊急事態時に限る
	②妊娠・出産など個別事情に応じて認める
議論の集約	自民は改憲「必要・不要」の両論併記でまとめたい構え。立憲などは改憲不要としたい方針

衆院憲法審査会で国会のオンライン審議を巡る議論が活発化している。まずは導入にあたって憲法改正が必要かどうかが争点で、その他にもオンライン審議を実施する基準や対象など運用面の論点は多い。自民党は緊急事態条項創設の改憲につなげたい思惑から、早急に見解をとりまとめる構えだが、改憲不要とする他党とは溝があり、調整は難航しそうだ。

諸外国では、新型コロナウイルス対策などで国会審議のオンライン化が進む。世界の国会議員が参加する「列国議会同盟（IPU）」によると、2020年末時点で、調査した116議会のうち65％が委員会に、33％が本会議に導入。カナダは改憲せず上下院それぞれの決議でオンライン審議を可能とし、チリは改憲によって例外的な実施を認める付則を設けた。

日本国憲法は、衆参両院の本会議の定足数を定めた56条で「総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない」と規定。衆参両院の規則は「実際に議場に来る必要がある」と定めており、「出席」は物理的にその場にいることと解されてきた。だが情報通信技術の発達に伴い、議員が議論や表決に参加できる機能が保たれていれば、オンラインでも「出席」にあたるとの新たな解釈が出ている。

憲法改正必要か ／ 運用基準・対象は

衆院憲法審でも、公明、立憲民主、日本維新の会、国民民主の各党はこの新たな解釈に賛同し、導入に改憲は不要とする。一方、自民はオンライン審議を緊急時に国会機能を維持する例外的な措置と捉え、緊急事態条項の創設など改憲につなげたい立場だ。共産党はそもそも議会運営に関する議論であり、憲法審ではなく「議院運営委員会で審議するべきだ」と主張する。

オンライン審議の導入手法だけでなく、実施に関する検討課題も多い。感染症のまん延や大災害の発生などの緊急時に限るか、妊娠・出産や病気、障害など各議員の事情によっても認めるかという基準のほか、オンライン出席者が議員本人であることをどう確認するか、議場と同じ双方向の議論をどう担保するかなど運用上の問題もある。

自民は3日に開催する衆院憲法審で見解をまとめ、議運などに提出したい考えで、改憲「必要・不要」の両論併記を狙う。だが立憲幹部は「オンライン化は憲法解釈で可能。改憲は不要との意見が多いという内容でまとめたい」としており、意見は割れる。仮にとりまとめても、憲法審の見解がどの程度拘束力を持つのか、導入議論がどう具体化するかは不透明だ。（関口潤、勝間田翔）

まん延防止 再延長

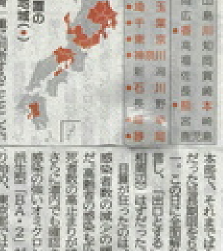
首相表明 北海道など21日まで

[illegible]

減らぬ感染者 遅れる3回目接種

首相 狂うシナリオ

[illegible]



まん延防止等重点措置の延長が固まった対象地域（●）

新型コロナ対策を巡る岸田政権の誤算

感染状況	さらに感染力が強いオミクロン株の派生型の発生 新年度に向けて再び感染拡大する恐れ
ワクチン接種	3回目接種の前倒し判断が遅れ、追加接種率は先進国で最低水準 副反応に対する国民の根強い不安感

車両にタブレット 注意箇所を表示

デジタル技術で除排雪を効率化

岩見沢市が検証作業

岩見沢市内でデジタル技術の導入が進む除雪車両

【岩見沢】市は今月から、デジタル技術を使って除排雪作業を効率化する「除排雪管理・作業支援システム」の検証作業を行っている。市役所内の除排雪対策本部と除雪車両の一部に、それぞれシステムを導入。作業員の人手不足や高齢化といった課題に対応し、豪雪地帯の岩見沢における除排雪体制の維持を目指す。（[illegible]）

約150台ある除雪車両のうち5台に、独自開発した専用アプリを入れたタブレットを搭載。衛星利用測位システム（GPS）よりも誤差が少ない準天頂衛星「みちびき」で正確な位置を把握してタブレットの地図に表示。消火栓やポスト、道路標識などに近づくと「近くにあります」など注意喚起のコメントを表示し、雪で埋もれて見えない設備の損傷事故を防ぐ。

経験浅い作業員支援、人手不足に対応

排雪前に雪をいったん寄せる場所などの情報も地図に表示できるため、土地勘や経験の少ない作業員でも効率的な除排雪が可能となる。市内の除排雪業者は「消火栓などの位置がわかりやすく表示され、作業がしやすくなる」と歓迎する。

除排雪対策本部には、除雪車両の位置や作業状況などを把握できる「除排雪管理システム」を導入。経験豊富な作業員の走行軌跡を集積したデータを元に、経験の浅い作業員への支援に役立てるほか、除排雪業者から紙で提出を受けている日報や月報もデータで作成したり、除排雪業務全般の効率化につなげる。

今季は2月と3月に除雪作業で検証する。来季はシーズンを通し、排雪作業にも対象を広げて検証し、2023年度以降の本格実施を目指す。市は「[illegible]市民の満足度の高い仕組みにしたい」（[illegible]）としている。

冬の北村 まるごと体感

農泊推進協、初のツアー スノーシュー散策も

一面銀世界の北村遊水地でスノーシュー散策を楽しむ参加者

【岩見沢】北村地区の農家らでつくる「北村地域農泊推進協議会」は23、24の両日、冬のモニターツアーを町内で初めて開催した。市内外からの参加者が、広大な北村遊水地の雪原でスノーシュー散策などを楽しんだ。

同協議会は北村の農業のファンを増やそうと、観光客が農村地域に滞在しながら農業体験や農家との交流をするプログラムづくりを進めている。夏季のモニターツアーは2020年から行っている。

ツアーには市民や札幌の大学生ら9人が参加。23日はスノーモービルに引かれたバナナボート体験や、食事をしながら地元農家らと交流。北村温泉に宿泊した。24日のスノーシュー散策では、市内のアウトドアガイド[illegible]さん（39）の案内で、2時間ほどかけてじっくりと北村遊水地を散策。ふかふかの雪が積もった雪原でキタキツネの足跡を探したり、入れたてのコーヒーで体を温めたりして、冬の北村を全身で体感した。

参加した市内の[illegible]さん（[illegible]）は「見慣れている北村の景色でも、スノーシューで歩くと新鮮だった。コースは平たんで歩きやすく、気持ちよかった」と笑顔を見せた。

同協議会の北村農泊プロジェクトマネジャーは「ツアーで冬の北村の新たな魅力を発見できた。今後は北村温泉などと協力して、旅行商品化を目指す」と話している。（[illegible]）